



## 2019年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月9日

上場会社名 株式会社 アマナ  
 コード番号 2402 URL <https://amana.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当  
 四半期報告書提出予定日 2019年5月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 進藤 博信  
 (氏名) 石亀 幸大  
 TEL 03-3740-4011

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	5,431	11.1	37	71.4	7	85.0	125	
2018年12月期第1四半期	4,887	8.8	130	47.5	51	70.7	66	

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 120百万円 ( %) 2018年12月期第1四半期 46百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	25.25	
2018年12月期第1四半期	13.37	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	13,039	1,717	12.3
2018年12月期	12,537	1,837	13.8

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 1,602百万円 2018年12月期 1,726百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期については遡及適用後の数値を記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		0.00		0.00	0.00
2019年12月期					
2019年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年12月期の配当予想は現時点では未定です。

### 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500 ～24,700	5.4 ～10.8	800	45.4	600	35.6	220	936.4	44.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期1Q	5,408,000 株	2018年12月期	5,408,000 株
期末自己株式数	2019年12月期1Q	435,267 株	2018年12月期	435,267 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期1Q	4,972,733 株	2018年12月期1Q	4,972,750 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年12月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、写真・CG・動画・イラストレーションなど視覚から訴求するものをビジュアルと総称し、これら「ビジュアルの企画制作」及びそれらのビジュアルを活用するウェブ、TVCM、イベントなど企画から制作までを一貫して行う「コンテンツの企画制作」を通じ、お客様のモノ（商品）やコト（サービス）の付加価値を可視化しコンテンツ化する企業集団です。

当社グループでは、「中期経営計画 | 前期」において、メディアの多様化による事業環境の変化に柔軟に対応するため、ビジネスモデルの変革を進めました。2017年を初年度とする「中期経営計画 | 後期」においては、労働集約型から知恵集約型モデルへの転換を図るため、

- ・acp（注1）を進化させたプラットフォームの構築
- ・VHL（注2）マネジメントの推進
- ・インバウンドマーケティングの加速

を推し進めて、一人ひとりの生産性の向上による収益力の強化を目指しております。

（注1） amana creative platform：クラウド型のクリエイティブプラットフォーム

（注2） Vertical & Horizontal Line Management System：縦軸の営業組織と横軸のクリエイティブサービス別組織による管理

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しなどを背景に、緩やかに回復が続いております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結会計期間から拡大した受注が一部顕在化したことにより、企画から制作までを一貫して行うコンテンツの企画制作案件を中心に伸長し、5,431百万円（前年同期比11.1%増）となりました。事業付加価値額（売上高－外注原価）は、比較的外注比率の高いCM企画制作案件の売上高が伸長したことなど外注原価の増加要因はあるものの、収益性重視の経営管理体制の運用が定着したことで、2,849百万円（前年同期比8.0%増）となりました。販売費及び一般管理費については、継続的に推進している人員拡充の過程において、給与等の人件費が増加したことや、前第3四半期連結会計期間から本格稼働を始めた新オフィス「PORT（ポート）」に係る設備関連費の増加もあり、2,179百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

以上の結果、営業利益は37百万円（前年同期比71.4%減）となりました。さらに、営業外収益8百万円、支払利息などによる営業外費用38百万円を計上し、経常利益は7百万円（前年同期比85.0%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は125百万円（前年同期は66百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループはビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は13,039百万円（前連結会計年度末比502百万円増）となりました。これは、主として売上債権の期末残高が445百万円減少した一方、現金及び預金の期末残高が784百万円、たな卸資産の期末残高が178百万円増加したことによるものです。

負債は11,322百万円（前連結会計年度末比622百万円増）となりました。これは、主として仕入債務が285百万円、長短期借入金が435百万円増加したことによるものです。

純資産は1,717百万円（前連結会計年度末比120百万円減）となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純損失125百万円を計上したことによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の通期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、2019年2月19日に発表しました予想から変更はありません。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,601,955	2,386,045
受取手形及び売掛金	5,538,081	5,093,011
たな卸資産	796,287	974,365
その他	539,968	536,559
貸倒引当金	△91,049	△90,744
流動資産合計	8,385,243	8,899,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,524,095	1,472,456
リース資産(純額)	156,325	144,888
建設仮勘定	91,323	210,394
その他(純額)	736,552	720,840
有形固定資産合計	2,508,296	2,548,579
無形固定資産		
ソフトウェア	554,660	521,704
のれん	352,473	339,233
リース資産	974	473
その他	108,312	108,136
無形固定資産合計	1,016,422	969,548
投資その他の資産		
投資有価証券	133,481	160,770
長期貸付金	10,160	13,160
差入保証金	254,453	259,330
繰延税金資産	105,556	69,636
その他	123,448	119,443
投資その他の資産合計	627,099	622,340
固定資産合計	4,151,818	4,140,468
資産合計	12,537,062	13,039,706

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,203,658	2,489,248
短期借入金	3,736,000	3,416,000
1年内返済予定の長期借入金	1,283,146	1,295,313
リース債務	47,376	45,065
未払金	818,837	731,459
未払法人税等	101,932	91,205
賞与引当金	214,507	160,915
その他	521,398	587,893
流動負債合計	8,926,855	8,817,101
固定負債		
長期借入金	1,223,148	1,966,038
リース債務	123,956	113,424
資産除去債務	388,415	389,913
その他	37,192	36,065
固定負債合計	1,772,713	2,505,442
負債合計	10,699,569	11,322,544
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	△425,815	△551,385
自己株式	△304,196	△304,196
株主資本合計	1,702,122	1,576,552
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	24,267	26,278
その他の包括利益累計額合計	24,267	26,278
非支配株主持分	111,103	114,330
純資産合計	1,837,493	1,717,161
負債純資産合計	12,537,062	13,039,706

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	4,887,649	5,431,466
売上原価	2,859,219	3,214,305
売上総利益	2,028,429	2,217,161
販売費及び一般管理費	1,897,839	2,179,754
営業利益	130,590	37,407
営業外収益		
受取利息	385	573
受取配当金	800	—
還付消費税等	4,668	849
受取保険金	4,696	4,889
持分法による投資利益	—	1,878
その他	1,230	663
営業外収益合計	11,780	8,853
営業外費用		
支払利息	20,617	22,040
為替差損	38,662	10,266
持分法による投資損失	24,904	—
その他	6,767	6,219
営業外費用合計	90,952	38,526
経常利益	51,418	7,734
特別損失		
固定資産除却損	76	69
延滞税	12,790	10,829
特別損失合計	12,867	10,899
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	38,550	△3,164
法人税、住民税及び事業税	66,797	83,257
法人税等調整額	27,861	35,920
法人税等合計	94,658	119,177
四半期純損失(△)	△56,107	△122,342
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,371	3,227
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△66,479	△125,569

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純損失(△)	△56,107	△122,342
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,519	1,824
持分法適用会社に対する持分相当額	456	185
その他の包括利益合計	9,976	2,010
四半期包括利益	△46,131	△120,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△56,502	△123,558
非支配株主に係る四半期包括利益	10,371	3,227



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。